



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	2003年2月14日から2023年2月13日まで	
運用方針	絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・日本株・L&S

第18期 運用報告書(全体版) (決算日 2021年2月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・L&S』は、このたび、第18期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
14期(2017年2月13日)	円 18,308	円 0	% 10.0	2,215.60	% 22.9	% 65.6	% -	% 28.3	百万円 819
15期(2018年2月13日)	21,254	0	16.1	2,499.24	12.8	56.3	△ 2.9	26.1	668
16期(2019年2月13日)	21,078	0	△ 0.8	2,365.02	△ 5.4	62.4	-	30.3	631
17期(2020年2月13日)	23,581	0	11.9	2,613.48	10.5	66.3	-	28.0	638
18期(2021年2月15日)	26,195	0	11.1	3,053.35	16.8	60.7	-	31.1	589

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2020年 2月13日	円 23,581	% -	2,613.48	% -	% 66.3	% -	% 28.0
2月末	22,204	△ 5.8	2,305.76	△ 11.8	60.4	-	24.6
3月末	20,547	△ 12.9	2,167.60	△ 17.1	62.1	-	32.4
4月末	21,106	△ 10.5	2,261.88	△ 13.5	62.7	-	37.5
5月末	21,815	△ 7.5	2,416.04	△ 7.6	63.2	-	29.9
6月末	22,433	△ 4.9	2,411.45	△ 7.7	61.2	-	29.7
7月末	23,217	△ 1.5	2,314.39	△ 11.4	56.8	-	28.8
8月末	23,308	△ 1.2	2,503.59	△ 4.2	61.6	-	31.2
9月末	23,933	1.5	2,536.14	△ 3.0	61.9	-	31.7
10月末	24,059	2.0	2,464.21	△ 5.7	61.8	-	30.1
11月末	25,087	6.4	2,738.72	4.8	60.5	-	33.3
12月末	25,444	7.9	2,819.93	7.9	60.2	-	30.9
2021年 1月末	25,359	7.5	2,826.50	8.2	58.9	-	33.0
(期末) 2021年 2月15日	26,195	11.1	3,053.35	16.8	60.7	-	31.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

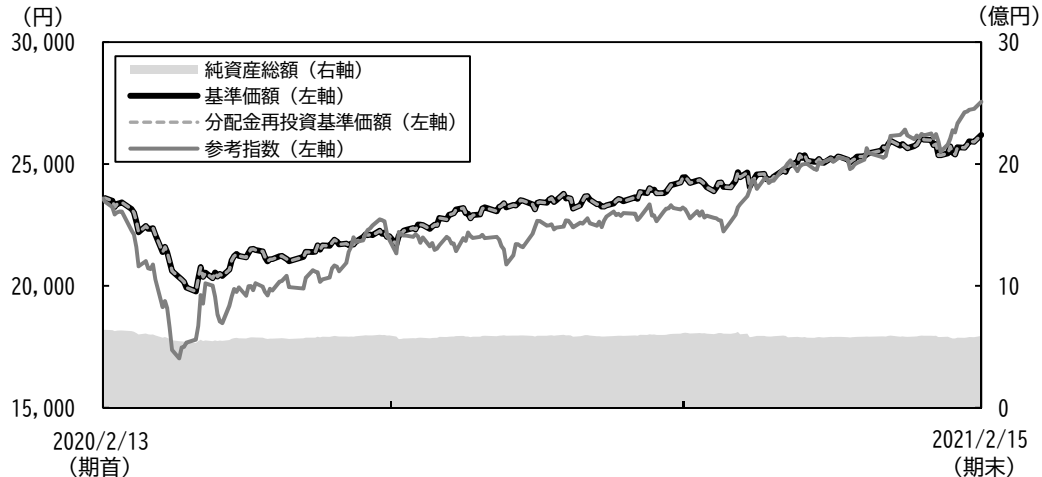
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2020年2月14日～2021年2月15日)

基準価額は期首に比べ11.1%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第18期首 : 23,581 円
 第18期末 : 26,195 円(既払分配金0円)
 騰落率 : 11.1%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2020年2月13日)の基準価額に合わせて指数化しております。

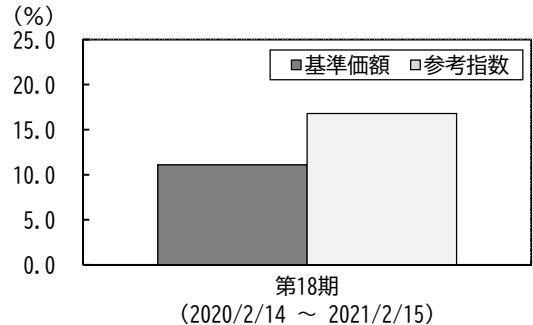
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資しています。当期は、平均して30%程度のネット・ポジションを保有していたことから日本株式市場が上昇したこと、ロング・ポジション投資のうち主に半導体、製造装置、メディア・ITサービス業の個別銘柄が上昇したこと、ショート・ポジション投資のうち主に自動車部品、石油エネルギーの個別銘柄が下落したことが上昇要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ16.8%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～6月)

新型コロナウイルス感染症が日本だけでなく世界中で蔓延したことで、緊急事態宣言の発令など人々への移動制限によって経済が大きく混乱し日本株式市場は大幅に下落しました。しかし世界各国の中央銀行が資金供給を潤沢かつ迅速に行ったことで、金融危機のリスクが減少したことに加え、各国政府による財政支出が景気回復を早めるとの見方から株式市場は大きく値を戻しました。

(7～10月)

新型コロナウイルスの感染収束後の経済復興に対する期待と、感染再拡大による景気回復時期の遅れに対する懸念から株式市場は膠着状態となりました。

(11月～期末)

米国で新型コロナワクチンが開発され投薬が開始されたこと、米国の追加経済対策に対する期待、世界的な低金利政策が継続される見通しが高いことから、世界経済に対する安心感が広まり、日本株式市場は上昇しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・L&S >

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下、マザーファンド)を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

新型コロナウイルスの蔓延による株式市場の下落に伴い、企業価値に対して株価の割安感が高まったと判断し一時はネット・ポジションを30%台後半まで高めましたが、その後は株式市場の上昇により極端な割安さは薄れたと考えネット・ポジションを30%程度と当ファンドが考える中心的な投資スタンスとしました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション
 ロング・ショート戦略の詳細につきましては13ページをご参照ください。

(主なプラス要因)

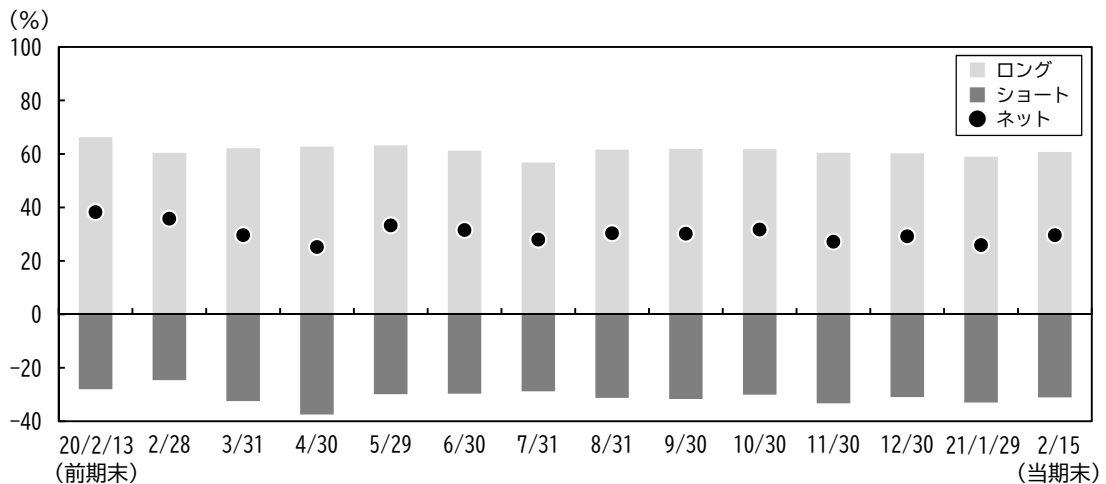
- ・ロング・ポジションでは、デジタル化の進展によって事業成長力が高まったことで、AIを用いて手書き文字をデジタル化するソフトウェアサービスを提供するAI insideが、また医療ビッグデータや遠隔診断医療の将来的な成長性を評価してJMDCの株価が上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは長年のリストラにより企業体力が低下していたところに新型コロナウイルスによる急激な需要減が契機となり経営破綻した自動車部品会社、企業価値に対する株価評価の高さに注目して投資を行っていたネット旅行サービス会社の株価が新型コロナウイルスの蔓延による需要消失から下落しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、新型コロナウイルスによる行動変化で貸会議室の需要が激減したことで事業継続に対する懸念が高まったティーケーピー、企業の経費削減意識の高まりと新型コロナウイルスによる営業活動へのマイナスの影響から売上成長率が鈍化したリックソフトの株価が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、赤字続きながら新型コロナワクチンの開発を手掛けると発表したバイオベンチャー、先行き不透明な航空機ファイナンス事業の構成が高いものの足元の業績にマイナスの影響が見られなかったリース会社の株価が上昇しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・L&S >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。

新型コロナウイルスの感染に収束の目途はたっていませんが、日本株式市場は日経平均株価で30,000円を回復するなど将来の経済回復を相当程度織り込んだ水準となっています。デジタル化の急速な進展などに見られるように日本がコロナ禍を機に慣習やなれ合い、旧態依然としたルールが打ち壊され効率的で新しい社会に生まれ変わろうとしていることを先回りして評価しているとも考えられます。株式市場ではデジタルサービスに関連した企業は遠い将来の成長を評価して株価が評価される一方で、将来性を低く評価し保有する資産価値を大きく下回る株価水準で評価される企業も多くみられるなど、株式市場の中で企業を評価する尺度が混乱しているように見えます。

コロナ禍による一時的な変化と長期的な動きを、企業調査を通じて見極め、ロング・ショートそれぞれの投資機会を捉えて参ります。

2021年もスパークスの投資哲学に則り企業の本源的価値に注目して丁寧に投資を行う方針です。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位: 円 1万口当たり・税込み)

項 目	第18期 (2020年2月14日～ 2021年2月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,194

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年2月14日～2021年2月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	463円 (257)	1.995% (1.107)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(180)	(0.776)	
(受 託 会 社)	(26)	(0.112)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	55 (21)	0.236 (0.090)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(信用取引(株式))	(34)	(0.146)	
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	358 (4)	1.542 (0.017)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(19)	(0.082)	
(信 用 取 引)	(335)	(1.443)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
(d) 実 績 報 酬	513	2.210	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	1,389	5.983	

期中の平均基準価額は23,209円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

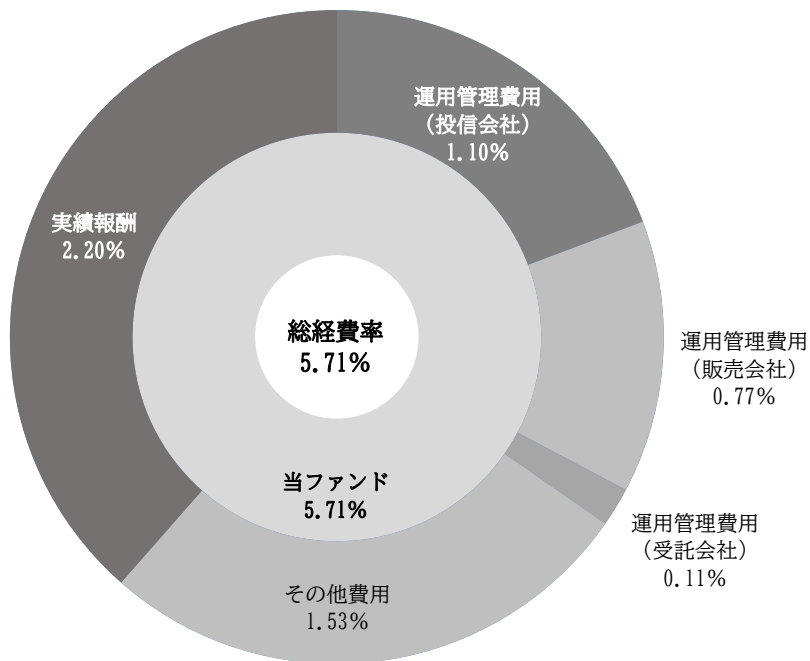
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年2月14日から2021年2月15日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 9,281	千円 45,493	千口 37,228	千円 182,584

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,359,689千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,077,004千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,693,310千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	549,768千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2020年2月14日から2021年2月15日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
C h a t w o r k	32.4	51,821	1,599	A I i n s i d e	2.3	95,789	41,647
D M G 森 精 機	34	47,224	1,388	ユニゾホールディングス	13.8	82,800	6,000
塩 野 義 製 薬	9.4	43,579	4,636	J M D C	9.3	67,128	7,218
U T グ ル ー プ	15.9	42,121	2,649	スクウェア・エニックス・ホールディングス	10.7	66,913	6,253
古 河 電 気 工 業	15.5	40,106	2,587	マ ク ア ケ	8.5	60,562	7,125
I - n e	11.2	39,016	3,483	S B I ホールディングス	26.3	60,282	2,292
オ ロ	13	35,138	2,702	ダ イ キ ン 工 業	2.5	56,574	22,629
Fast Fitness Japan	10.2	34,305	3,363	塩 野 義 製 薬	9.4	54,478	5,795
ダ イ キ ン 工 業	2.5	34,067	13,627	レ ノ バ	15.6	50,188	3,217
日 揮 ホールディングス	34.4	33,556	975	楽 天	47.9	49,141	1,025

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年2月14日から2021年2月15日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2020年2月14日から2021年2月15日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2020年2月14日から2021年2月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年2月15日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 133,707	千口 105,759	千円 579,647

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年2月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千円 579,647	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,224	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	607,871	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	607,871,382 円
コール・ローン等	28,210,622
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	579,647,303
未 収 入 金	13,457
(B)負 債	18,841,402
未 払 解 約 金	13,457
未 払 信 託 報 酬	18,528,115
未 払 利 息	77
そ の 他 未 払 費 用	299,753
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	589,029,980
元 本	224,867,080
次 期 繰 越 損 益 金	364,162,900
(D)受 益 権 総 口 数	224,867,080 口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,195 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	270,768,775 円
期中追加設定元本額	13,701,723 円
期中一部解約元本額	59,603,418 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 18 期
費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	57,251,896 円
収益調整金額	C	156,749,517 円
分配準備積立金額	D	150,161,487 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	364,162,900 円
当ファンドの期末残存口数	F	224,867,080 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	16,194.58 円
1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	- 円

■ 損益の状況

当期 (自2020年2月14日 至2021年2月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 5,416 円
支 払 利 息	△ 5,416
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	82,255,751
売 買 損 益	90,975,776
売 買 損 益	△ 8,720,025
(C)信 託 報 酬 等	△ 24,999,453
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	57,250,882
(E)前 期 繰 越 損 益 金	150,157,085
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	156,754,933
(配 当 等 相 当 額)	(49,979,359)
(売 買 損 益 相 当 額)	(106,775,574)
(G)合 計 (D + E + F)	364,162,900
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	364,162,900
追 加 信 託 差 損 益 金	156,754,933
(配 当 等 相 当 額)	(49,979,359)
(売 買 損 益 相 当 額)	(106,775,574)
分 配 準 備 積 立 金	207,413,383
繰 越 損 益 金	△ 5,416

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

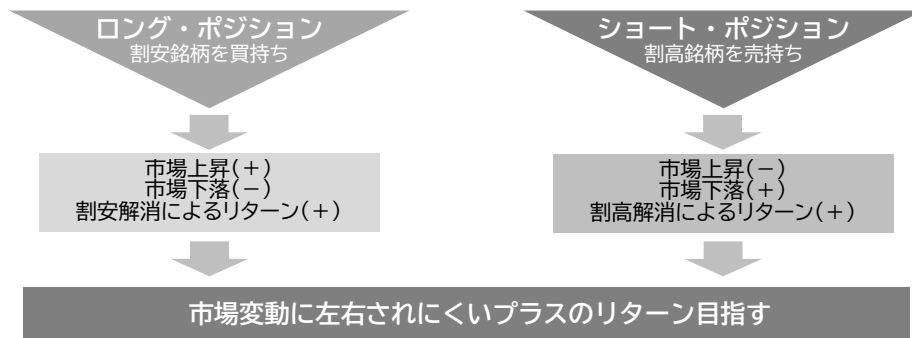
■ お知らせ

2020年5月14日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・当ファンドの信託報酬の報酬料率を引き下げるため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2021年2月15日現在)

下記は、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド全体(368,385千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.4%)			
日揮ホールディングス	44.8	58.6	80,047
食料品(-%)			
日本ハム	4.9	-	-
化学(4.7%)			
第一工業製薬	5.1	4.7	18,048
I-ne	-	11.2	38,080
アクシーア	-	1.9	2,755
医薬品(8.1%)			
第一三共	-	2.6	8,756
ペプチドリーム	10.1	12.1	68,607
モダリス	-	9.6	22,944
非鉄金属(3.5%)			
古河電気工業	-	14.7	42,997
金属製品(6.3%)			
SUMCO	38.2	31.5	78,277
機械(12.2%)			
DMG森精機	20.8	39.3	63,548
ディスコ	0.5	0.6	21,330
SMC	1.5	1	67,480
日本精工	18.2	-	-
電気機器(16.8%)			
QDレーザー	-	41.9	62,012
ソニー	-	2.8	33,516
村田製作所	8.9	6.6	65,590
東京エレクトロン	1.4	1.1	47,916
輸送用機器(-%)			
ヤマハ発動機	18.9	-	-
電気・ガス業(0.7%)			
レノバ	-	2.6	8,892
陸運業(-%)			
西武ホールディングス	4.3	-	-
情報・通信業(10.2%)			
オロ	-	8.5	32,640
リックソフト	10.8	5.6	19,880
Chatwork	-	30	43,980

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マクアケ	5.5	-	-
JMDC	8.6	5.2	30,836
A I inside	1.8	-	-
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.8	-	-
シーイーシー	13.1	-	-
小売業(7.4%)			
串カツ田中ホールディングス	18.3	-	-
ギフト	13.6	44	91,916
銀行業(2.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	38.3	64.6	34,980
証券、商品先物取引業(-%)			
SBIホールディングス	24.4	-	-
不動産業(4.1%)			
ユニゾホールディングス	13.8	-	-
東急不動産ホールディングス	-	60.7	42,004
ティーケーピー	15.2	-	-
東京建物	15.7	-	-
ダイビル	6.7	7.1	9,372
サンフロンティア不動産	43.2	-	-
サービス業(16.8%)			
UTグループ	9.5	18.9	63,976
楽天	24.4	7.6	8,436
神戸天然物化学	7.9	9.5	14,497
アンビスホールディングス	3	9.9	69,597
ジモティー	0.6	-	-
Fast Fitness Japan	-	10.2	53,040
合計	株数・金額	457	524
	銘柄数<比率>	33銘柄	30銘柄
			1,245,954
			<61.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 信用取引

	当 期 末	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式	千株 533	千円 637,597

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第 18 期

決算日 2020年3月10日

(計算期間：2019年3月12日～2020年3月10日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2020年3月10日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率	純資産総額
	期中騰落率	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
14期(2016年3月10日)	円	%		%	%	%	%	%	百万円
14期(2016年3月10日)	30,256	1.8	1,886.50	△ 9.6	58.9	△ 2.6	4.5	27.2	2,097
15期(2017年3月10日)	32,812	8.4	2,245.00	19.0	64.5	—	2.0	27.2	1,849
16期(2018年3月12日)	41,115	25.3	2,535.84	13.0	61.8	△ 2.6	1.1	27.8	3,336
17期(2019年3月11日)	39,783	△ 3.2	2,354.20	△ 7.2	59.2	—	0.7	31.7	2,604
18期(2020年3月10日)	43,406	9.1	2,147.07	△ 8.8	60.3	—	—	26.7	1,733

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	信用取引 売建比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2019年 3月11日	39,783	—	2,354.20	—	59.2	—	0.7	31.7
3月末	41,187	3.5	2,395.21	1.7	62.7	—	1.0	32.2
4月末	43,100	8.3	2,434.82	3.4	59.3	—	1.1	27.5
5月末	42,708	7.4	2,275.96	△ 3.3	60.1	—	1.2	31.7
6月末	42,921	7.9	2,338.89	△ 0.7	60.1	—	0.9	32.7
7月末	43,822	10.2	2,360.18	0.3	59.0	—	0.9	32.0
8月末	43,367	9.0	2,280.58	△ 3.1	58.7	—	2.0	32.1
9月末	44,085	10.8	2,418.29	2.7	62.2	—	1.7	28.7
10月末	44,944	13.0	2,539.02	7.9	66.6	—	1.2	30.3
11月末	45,219	13.7	2,588.40	9.9	66.1	—	—	30.2
12月末	46,460	16.8	2,625.91	11.5	65.7	—	—	30.5
2020年 1月末	46,656	17.3	2,569.77	9.2	66.2	—	—	28.7
2月末	44,605	12.1	2,305.76	△ 2.1	60.9	—	—	24.8
(期 末) 2020年 3月10日	43,406	9.1	2,147.07	△ 8.8	60.3	—	—	26.7

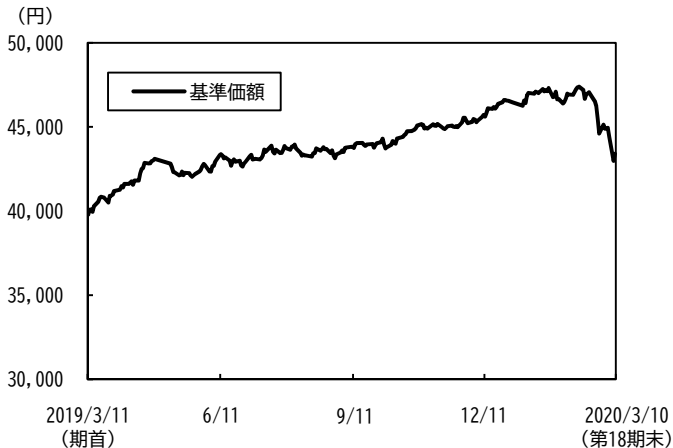
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は43,406円となり、第18期の騰落率は9.1%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2019/3/11	2020/2/14	2019/3/11	2020/3/10
39,783円	47,392円	39,783円	43,406円

■ 当期の投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ8.8%の下落となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～8月)

米中貿易摩擦の深刻化と並行し世界経済の減速が顕在化したこと、米国が中国への関税引き上げや中国の通信業メーカーであるファーウェイへの輸出禁止制裁を発表したことで日本株式市場は下落しました。

(9月～2020年1月)

米中の貿易交渉の進展や世界的な金融緩和期待、世界経済の回復期待などから日本株式市場は2019年末にかけて上昇しました。2020年初には米国とイランの軍事衝突リスク、中国における新型コロナウイルス感染症の感染拡大など想定外のリスクが顕在化し弱含む展開となりましたが、高値水準を維持しました。

(2月～期末)

新型コロナウイルス感染症が中国の国内にとどまらず、世界的な大流行（パンデミック）となったことで、世界経済への甚大な影響が避けられないことに加え、産油国の協議不調から原油価格が暴落したことで関連企業の債務信用リスクが高まり、世界の金融システムへのネガティブな連鎖反応を警戒して、世界的に株式市場が大幅安となる中で日本株式市場は大きく下落しました。

■ 当期の運用経過

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションを行うことで、株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

米中貿易摩擦など企業を取り巻く環境が極めて不確定であったことから期の前半を通じてネット・ポジションは20%台後半と当ファンドが考える平常水準を下回る水準として慎重な投資スタンスを維持しました。しかし期の後半には企業調査を通じて企業の業績が概ね底打ちしたと判断しネット・ポジションを35%程度と当ファンドが考える積極的な投資スタンスまで引き上げました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション

(主なプラス要因)

- ・ロング・ポジションでは、不動産資産の価値に比べて株価が極めて割安に放置されていたユニゾホールディングスが数回にわたるTOB（株式公開買付け）によって大きく上昇したこと、自動車の電装化、データ通信量の飛躍的な拡大を背景に需要が大きく増加する半導体への投資が再び活発さを取り戻したことから東京エレクトロンの株価が上昇したことがプラスに貢献しました。
- ・ショート・ポジションでは、中国やアセアン諸国の生産増加で需給が悪化し採算が大きく悪化した鉄鋼業の企業、買収した暗号資産の取引仲介業が不振であることに加え株式売買手数料が将来的に大きく引き下がり収益が縮小する懸念が高まったネット証券企業の株価が下落したことがプラスに貢献しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、原油価格の大きな下落によって今後のプラント・エンジニアリング案件が減少、低迷することに対する懸念から日揮ホールディングス、既存店売上の減少基調にあったことに加え、新型コロナウイルス感染症の流行による客数のさらなる減少によって収益が低迷することを懸念された串カツ田中ホールディングスの株価が下落しマイナスに影響しました。
- ・ショート・ポジションでは、エレクトロニクス産業の設備投資が活発さを取り戻したことから需要が拡大する期待が高まった電気機器の企業、海外の需要低迷で業績は低迷していたものの海外投資ファンドが主要株主として経営の効率改善に株主提案したその他製品の企業の株価が上昇しマイナスに影響しました。

■ 今後の運用方針

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジション投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。

2020年は年初から中東での地域紛争や新型コロナウイルスの世界的な拡散など突発的なマイナス材料が次々と顕在化し世界的に金融市場は大混乱となっています。このような金融情勢や経済環境に信頼がおけない状況では、外部環境に左右されにくい強いビジネスモデルを構築し独自に成長を遂げる企業に積極的にロング・ポジションで投資を行うことが重要です。一方で製品やサービス単価の値上げができず、日本の人口減少や高齢化など社会情勢のマイナスを打ち返すことができない企業に対してはショート・ポジションで投資を行う方針です。

2020年もスパークスの投資哲学に則り企業の本源的価値に注目して丁寧に投資を行ってまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年3月12日～2020年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	85	0.193	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(37)	(0.084)	
(投資信託証券)	(2)	(0.005)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(信用取引(株式))	(46)	(0.104)	
(b) そ の 他 費 用	793	1.799	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(信用取引)	(793)	(1.799)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	878	1.992	

期中の平均基準価額は44,090円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2019年3月12日から2020年3月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	435	953,674	776	1,524,865
	(30)	(-)	(1)	(1,150)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国 内		千口	千円	千口	千円
	投資法人みらい	0.371	21,165	0.371	22,914
	SOS i LA物流リート投資法人	0.166	18,093	0.166	19,196
	インヴィンシブル投資法人	0.162	8,760	0.540	33,750

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(3) オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決済額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決済額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国 内	株 式 指 数	プット	百万円 3	百万円 7	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は該当なし。

(4) 信用取引の取引状況

		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 株 式		千株	千円	千株	千円
		693	616,440	668	826,215
		(-)	(-)	(1)	(-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

(注4) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 派生商品の取引状況等 (2019年3月12日から2020年3月10日まで)

オプションの種類別取引状況

銘柄別	コール・ プット別	買 建				売 建				作成期末評価額		
		新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅	買建額	売建額	評価 損益
国内 株式	日経225 プット	百万円 3	百万円 7	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は該当なし。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,478,539千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,296,792千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の信用取引に係る株式売買金額	1,442,656千円
(b) 期中の平均売建株式時価総額	630,698千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.28

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2019年3月12日から2020年3月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日揮ホールディングス	43.3	64,137	1,481	楽 天	72.1	75,295	1,044
村田製作所	12.5	62,791	5,023	シ イ シ	33.6	74,779	2,225
日本精工	42.9	46,827	1,091	日 総 工 産	50.5	70,271	1,391
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9.7	40,614	4,187	テ ィ ー ケ ー ピ ー	14.6	68,292	4,677
日本ホスピスホールディングス	16	36,161	2,260	ソリトンシステムズ	65.5	66,068	1,008
J M D C	8.8	35,599	4,045	ユニゾホールディングス	17.4	59,815	3,437
U T グ ル ー プ	13	34,471	2,651	ペプチドリーム	9.9	56,077	5,664
楽 天	31.8	33,596	1,056	東京エレクトロン	2.8	51,949	18,553
東 京 建 物	18.8	29,515	1,569	西武ホールディングス	28	50,944	1,819
串カツ田中ホールディングス	11.6	28,904	2,491	三 井 不 動 産	17.1	44,300	2,590

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年3月12日から2020年3月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2019年3月12日から2020年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2019年3月12日から2020年3月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.8%)			
日揮ホールディングス	23.8	45.6	48,472
ドラフト	—	0.8	1,264
食料品(1.8%)			
日本ハム	—	4.9	19,012
化学(1.7%)			
第一工業製薬	—	5.1	17,365
医薬品(5.1%)			
ペプチドリーム	19.4	11.9	53,431
石油・石炭製品(-%)			
JXTGホールディングス	74.3	—	—
非鉄金属(-%)			
古河電気工業	10.6	—	—
金属製品(6.1%)			
SUMCO	38	41.7	63,967
機械(11.9%)			
DMG森精機	24.5	23.4	26,582
デイスコ	2.6	1.2	25,848
島精機製作所	6.2	—	—
木村工機	—	0.1	240
SMC	1.6	1.6	63,808
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.8	—	—
日本精工	—	11.8	8,307
THK	2.9	—	—
電気機器(8.1%)			
シスメックス	4.6	—	—
スタンレー電気	4.4	—	—
村田製作所	—	9.8	53,361
東京エレクトロン	3.9	1.4	30,863
輸送用機器(2.7%)			
豊田自動織機	2.4	—	—
ヤマハ発動機	19.1	19.2	27,916
その他製品(-%)			
任天堂	1	—	—
陸運業(-%)			
西武ホールディングス	22.8	—	—
セイノーホールディングス	16.1	—	—
情報・通信業(19.6%)			
ソリトシステムズ	65.5	—	—
テラスカイ	6.6	—	—
リックソフト	5.2	10.8	52,920
サーバーワークス	0.1	—	—
カオナビ	0.4	—	—
マクアケ	—	5.7	20,406
JMDC	—	8.8	38,632
AI inside	—	1.7	34,612
ビザスク	—	0.3	400

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コンピューターマネージメント	—	0.1	275
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	8.5	37,952
シーイーシー	44.4	13.3	19,803
卸売業(-%)			
ダイコー通産	0.3	—	—
小売業(6.1%)			
串カツ田中ホールディングス	10.4	18.6	28,197
スタジオアタオ	6.9	—	—
ギフト	17.6	14.3	35,249
銀行業(0.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	64.6	18.3	8,046
三井住友フィナンシャルグループ	6	—	—
証券・商品先物取引業(4.4%)			
SBIホールディングス	31.9	24.8	45,681
その他金融業(-%)			
日本リビング保証	10	—	—
不動産業(18.7%)			
ユニゾホールディングス	27.2	13.8	77,418
ティーケーピー	25.4	15.5	32,364
三井不動産	17.1	—	—
東京建物	—	17.8	23,389
ダイビル	—	14.7	15,787
サンフロンティア不動産	58.3	44	46,024
サービス業(8.3%)			
UTグループ	—	12.7	23,342
楽天	67.1	26.8	20,850
神戸天然物化学	9.2	7.9	10,112
日総工業	25.2	—	—
エヌ・シー・エヌ	0.4	—	—
アンビスホールディングス	—	3	23,400
ジモティー	—	0.6	859
ウイルテック	—	6.2	5,821
フォーススタートアップス	—	0.1	177
リグア	—	0.1	195
リビングプラットフォーム	—	0.1	390
Fast Fitness Japan	—	0.7	2,072
株数・金額	779	467	1,044,820
銘柄数<比率>	41銘柄	41銘柄	<60.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組入なし。

(2) 国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
インヴィンシブル投資法人		千口 0.378	千口 -	千円 -
合 計	口数・金額	0.378	-	-
	銘柄数・<比率>	1銘柄	0銘柄	<- %>

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) -印は組入なし。

(3) 信用取引

	当 期 末	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式	千株 804	千円 462,578

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年3月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2020年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,044,820	% 46.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,182,074	53.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,226,894	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,226,894,570 円
コール・ローン等	130,817,344
株式(評価額)	1,044,820,010
信用取引預け金	633,628,891
未収入金	14,429,737
未収配当金	2,007,850
差入保証金	401,190,738
(B)負 債	493,180,811
信用売証券	462,578,600
未払解約金	20,364,876
未払利息	9,418,792
その他未払費用	358
その他未払費用	818,185
(C)純資産総額(A-B)	1,733,713,759
元本	399,418,795
次期繰越損益金	1,334,294,964
(D)受益権総口数	399,418,795 口
1万円当たり基準価額(C/D)	43,406 円

■ 損益の状況

当期 (自2019年3月12日 至2020年3月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	27,638,348 円
受 取 配 当 金	27,811,853
そ の 他 収 益 金	1,096
支 払 利 息	△ 174,601
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	238,108,306
売 買 益	515,092,440
売 買 損	△ 276,984,134
(C)先 物 取 引 等 損 益	3,708,400
取 引 益	3,708,400
(D)信 託 報 酬 等	△ 37,757,060
(E)当期損益金(A+B+C+D)	231,697,994
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,949,973,109
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	238,687,000
(H)解 約 差 損 益 金	△1,086,063,139
(I) 計 (E+F+G+H)	1,334,294,964
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,334,294,964

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	654,717,197 円
期中追加設定元本額	69,678,691 円
期中解約元本額	324,977,093 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	266,748,634 円
スパークス・日本株・L&S	132,670,161 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

2019年5月14日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更 (<https://www.sparx.co.jp/>) に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。